四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	10
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,042,233	4,213,461	17,203,591
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△79,851	285,128	772,409
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	△133,982	123,684	907,444
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△152,132	157,749	855,778
純資産額（千円）	25,131,835	26,175,925	26,139,746
総資産額（千円）	30,735,823	33,006,476	34,540,764
1株当たり四半期（当期）純利益（△純損失）金額（円）	△8.82	8.14	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.8	79.3	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第58期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期及び第59期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部に回復の兆しは見られたものの、円高基調の継続や高い失業率、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況での推移となりました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営計画に挙げる「大胆な意識改革・構造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+αで新たな価値を創出する」を進めるべく、引き続き、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動などの施策を行ってまいりました。

この結果、検査計測機器事業と産業機器事業の販売が堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,213百万円で、前年同四半期比1,171百万円(38.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、業務プロセスの見直しや経費の見直しによる固定費の削減などの合理化を進めたこととともに、売上高の増加により、営業利益280百万円（前年同四半期は営業損失91百万円）、経常利益は285百万円（前年同四半期は経常損失79百万円）、四半期純利益は123百万円（前年同四半期は四半期純損失133百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、価格競争は依然として継続し、材料価格も上昇しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境下、当セグメントにおいては製品製造ライン等生産体制・人員体制の見直し、抜本的な経費削減等、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,313百万円と前年同四半期と比べ72百万円（5.2%）の減収となり、セグメント損失は100百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,968百万円と前年同四半期と比べ1,327百万円（207.1%）の増収となり、セグメント利益は409百万円（前年同四半期はセグメント損失195百万円）となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、金融機器・織機・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータ需要は改善基調に推移し、それに伴い販売も堅調な動きとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は425百万円と前年同四半期と比べ41百万円（10.9%）の増収となり、セグメント利益は41百万円と前年同四半期と比べ59百万円（59.0%）の減益となりました。

④エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング関連製品等の新製品開発・新商材開発に取り組むなどの施策を行っ

てまいりましたが、販売価格の低下傾向、販売体制の拡充に関するコスト増の要因等により、当セグメントの売上高は180百万円と前年同四半期と比べ13百万円（8.0%）の増収となり、セグメント損失は57百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

⑤その他

その他の区分の売上高は325百万円と前年同四半期と比べ138百万円（29.8%）の減収となり、セグメント損失は27百万円（前年同四半期はセグメント利益36百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売実績は4,213百万円で前年同四半期比1,171百万円（38.5%）の増収で、著しく増加しております。これは主に、従来までは検査計測機器事業の収益の計上基準を国内売上高については、客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、前連結会計年度より検収基準に変更したためであります。変更初年度の前年同四半期においては、売上高が例年と比較し減少しております。

受注実績は2,764百万円で前年同四半期比1,418百万円（33.9%）の減少となっております。これは主に、検査計測機器事業において、前年同四半期と同規模の大型の受注案件がなかったためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,700	151,947	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,947	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	—	524,600	3.33
計	—	524,600	—	524,600	3.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,307,165	11,004,740
受取手形及び売掛金	7,504,254	5,352,743
有価証券	52,250	52,260
商品及び製品	467,440	508,113
仕掛品	3,463,089	3,425,065
原材料及び貯蔵品	690,284	631,792
その他	837,478	739,074
貸倒引当金	△421	△384
流動資産合計	23,321,541	21,713,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,800	1,465,703
機械装置及び運搬具（純額）	594,969	587,891
土地	4,229,739	4,248,893
その他（純額）	268,892	257,903
有形固定資産合計	6,445,402	6,560,392
無形固定資産	119,354	111,436
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492,291	3,490,545
その他	1,384,538	1,353,059
貸倒引当金	△222,362	△222,362
投資その他の資産合計	4,654,466	4,621,241
固定資産合計	11,219,223	11,293,071
資産合計	34,540,764	33,006,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,796	2,772,785
未払法人税等	152,107	7,749
前受金	1,801,803	1,581,649
賞与引当金	450,322	168,162
役員賞与引当金	5,000	—
受注損失引当金	378,818	430,557
その他	1,209,817	1,161,347
流動負債合計	7,672,664	6,122,252
固定負債		
長期借入金	135,000	115,000
退職給付引当金	399,743	395,257
役員退職慰労引当金	147,400	149,900
その他	46,209	48,142
固定負債合計	728,353	708,299
負債合計	8,401,018	6,830,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,130,854	22,132,968
自己株式	△272,388	△272,388
株主資本合計	26,229,783	26,231,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,632	△30,243
為替換算調整勘定	△28,404	△25,728
その他の包括利益累計額合計	△90,036	△55,972
純資産合計	26,139,746	26,175,925
負債純資産合計	34,540,764	33,006,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,042,233	4,213,461
売上原価	2,619,229	3,344,010
売上総利益	423,004	869,451
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	140,604	145,225
賞与引当金繰入額	13,983	34,542
退職給付費用	9,517	11,803
貸倒引当金繰入額	599	—
役員退職慰労引当金繰入額	2,730	2,950
その他	346,684	394,444
販売費及び一般管理費合計	514,120	588,966
営業利益又は営業損失(△)	△91,115	280,485
営業外収益		
受取利息	6,960	10,746
受取配当金	8,685	10,051
助成金収入	※1 5,967	※1 734
その他	5,240	4,093
営業外収益合計	26,853	25,625
営業外費用		
支払利息	1,229	1,025
為替差損	9,026	16,496
コミットメントフィー	2,702	2,699
その他	2,630	761
営業外費用合計	15,588	20,983
経常利益又は経常損失(△)	△79,851	285,128
特別利益		
投資有価証券売却益	7,406	—
その他	—	54
特別利益合計	7,406	54
特別損失		
投資有価証券評価損	—	58,128
関係会社株式評価損	2,999	—
特別損失合計	2,999	58,128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,444	227,054
法人税、住民税及び事業税	11,622	6,206
法人税等調整額	46,915	97,163
法人税等合計	58,538	103,369
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△133,982	123,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,982	123,684

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△133,982	123,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,155	31,388
為替換算調整勘定	3,005	2,675
その他の包括利益合計	△18,149	34,064
四半期包括利益	△152,132	157,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,132	157,749
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 雇用調整助成金による収入であります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	104,796千円	109,999千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結結果計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,796	640,981	383,575	2,410,354	631,878	3,042,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	9,898	7	10,101	225,307	235,409
計	1,385,992	650,880	383,582	2,420,455	857,186	3,277,642
セグメント利益又は損失(△)	5,364	△195,993	100,486	△90,142	15,341	△74,801

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット(ばね)製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△90,142
「その他」の区分の利益	15,341
セグメント間取引消去	△16,314
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△91,115

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,313,135	1,968,175	425,422	180,845	3,887,578	325,883	4,213,461
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,550	53,138	—	1,692	60,382	63,979	124,361
計	1,318,686	2,021,314	425,422	182,537	3,947,960	389,863	4,337,823
セグメント利益又は損失 (△)	△100,696	409,872	41,183	△57,764	292,595	△27,982	264,612

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	292,595
「その他」の区分の利益	△27,982
セグメント間取引消去	15,872
四半期連結損益計算書の営業利益	280,485

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「エクステリア」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間の報告セグメントに相違があります。

前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,385,796	640,981	383,575	167,464	2,577,818	464,414	3,042,233
セグメント間の内部売 上高又は振替高	195	9,898	7	6,730	16,831	218,577	235,409
計	1,385,992	650,880	383,582	174,194	2,594,650	682,991	3,277,642
セグメント利益又は損失 (△)	5,364	△195,993	100,486	△21,542	△111,684	36,883	△74,801

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△111,684
「その他」の区分の利益	36,883
セグメント間取引消去	△16,314
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△91,115

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額（△）	△8円82銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） （千円）	△133,982	123,684
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△133,982	123,684
普通株式の期中平均株式数（株）	15,196,373	15,196,340

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年 5 月 20 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………121,570千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年 6 月 9 日

(注) 平成23年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第59期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。